

令和5年度(令和4年度研究)  
認知症介護研究・研修センター

 YouTubeで見る  
視聴無料

# オンライン3センター 合同研究成果報告会

## 抄録集

2023 9.8(金) ▶▶ 10.31(火)

配信期間

主催 認知症介護研究・研修仙台センター、認知症介護研究・研修大府センター、認知症介護研究・研修東京センター

お問い合わせ 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター ☎ 03-3334-2173 ✉ [tokyo\\_dcrc@dcnet.gr.jp](mailto:tokyo_dcrc@dcnet.gr.jp) DCnet 検索



# はじめに

認知症介護研究・研修センターは、介護保険制度が導入された翌年の2001年に、国の認知症施策の一環で設置された、認知症介護の研究と研修の拠点です。仙台、東京、大府の3カ所に設置され、以来20年以上にわたって、介護指導者の養成研修とネットワークづくりを進めながら、認知症ケアに関するさまざまな研究を実施してまいりました。

3センター合同研究成果報告会は、前年度に実施された研究の成果を多くの方々に知っていただくとともに、ご質問やご意見をいただき、今後の研究のさらなる発展につなげていくことを目的としております。そのようなことから、本来であれば、会場で報告会を開催して対面で活発な意見交換を図りたいのですが、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行後は、会場ではなくオンラインでの開催が続いております。報告会の企画・運営は毎年3センター持ち回りで実施しており、本年は東京センターが担当いたしますが、今般の感染症の流行状況を鑑み、本年も2023年9月8日(金)～2023年10月31日(火)にYou Tubeで配信させていただくことにいたしました。今年も対面での意見交換はできませんが、配信期間中は自由な時間に何度でも視聴することができますので、ぜひ多くの方にご視聴いただければと願っております。

本年は、認知症基本法が成立した歴史的な年です。この法律は、その第1条に記されているように、「認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会(=共生社会)」というビジョンの実現をめざしています。そのようなビジョンの実現に向けた研究を行い、その成果を社会に向けて発信し、専門職の研修等を通して社会に実装し普及していくことがこれからの3センターの責務であろうと考えております。

新しい時代の認知症ケアの創出に向けて着実な一歩を踏み出していきましょう。

令和5年9月

認知症介護研究・研修東京センター センター長  
栗田 圭一

# 令和5年度（令和4年度研究）認知症介護研究・研修センター オンライン3センター合同研究成果報告会 抄録目次

開会挨拶

認知症介護研究・研修東京センター センター長 栗田 圭一

## 第1部 認知症介護研究・研修センター合同研究成果報告（令和4年度研究）

### ●認知症介護研究・研修仙台センター

認知症カフェの類型と効果に関する調査研究

特任研究員 矢吹 知之 …… 2

視・聴覚障害を補償する認知症介護基礎研修eラーニングシステムの開発に関する研究

副センター長 阿部 哲也 …… 3

高齢者虐待の実態把握等のための調査研究

研究部長 吉川 悠貴 …… 4

### ●認知症介護研究・研修大府センター

市町村における若年性認知症施策の推進～若年性認知症支援コーディネーターとの連携～

主任研究主幹 齊藤 千晶 …… 6

認知症の人の社会参加を促進するための要因の探索～作業療法の視点から～

研究員 工藤 純平 …… 7

ケア現場における課題解決のための支援ツールの開発

研究員・研修企画係長 山口 友佑 …… 8

### ●認知症介護研究・研修東京センター

BPSDの予防・軽減を目的とした認知症ケアモデルの普及促進に関する調査研究成果報告

研修部長 中村 考一 …… 10

認知症地域支援推進員がもっと楽に活躍しながら地域共生の実現を～推進員の配置と機能強化の促進提案～

研究企画主幹 花田 健二 …… 11

「希望をかなえるヘルプカード」自分の希望を伝えながら安心・安全に外出できる地域をともにつくる

副センター長 永田 久美子 …… 12

## 第2部 認知症介護指導者による実践報告者 「認知症の本人の視点からはじめる認知症ケアと地域共生の取組みの実際」

自分が暮らしたいと思える居場所づくり 掛け合わせの力が生み出す化学反応

広島県 修了期 28期 (仙台センター)

社会福祉法人ゆず 理事長 川原 奨二 氏 …… 14

認知症の本人の視点からはじめる認知症ケアと地域共生の取組みの実際

～Team高槻の現在までの歩み～

大阪府 修了期 17期 (大府センター)

東和会グループ 介護付き有料老人ホームみやの楽々園 介護職 村上 宏三 氏 …… 15

本人の声を聴き、寄り添うケアへ 地域密着型多機能ホームの実践より

東京都 修了期 50期 (東京センター)

社会福祉法人新生寿会 品川区立地域密着型多機能ホーム 東五反田倶楽部 施設長 松岡 輝 氏 …… 16

## 研究事業紹介

認知症介護研究・研修仙台センター…………… 18

認知症介護研究・研修大府センター…………… 19

認知症介護研究・研修東京センター…………… 20

# 第1部

## 認知症介護研究・研修センター オンライン3センター合同研究成果報告 (令和4年度研究)

---

### 認知症介護研究・研修仙台センター

---

認知症カフェの類型と効果に関する調査研究

特任研究員 矢吹 知之

視・聴覚障害を補償する認知症介護基礎研修eラーニングシステムの開発に関する研究

副センター長 阿部 哲也

高齢者虐待の実態把握等のための調査研究

研究部長 吉川 悠貴



令和4年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
 「認知症カフェの類型と効果に関する調査研究」

## わが国における認知症カフェのビジョンと類型

### 目的

本事業は、平成28年度(2016)に実施された大規模全国調査の追跡調査を行い、わが国の認知症カフェの現在地の確認および10年目の総括、加えてコロナ禍からのリスタートへ向けて、今後の継続的かつ効果的な事業運営と評価等に役立つ基礎資料を得ることを目的に実施しました。そのうえで、検討委員会において、「認知症カフェのビジョンと類型」を作成しました。

### 概要

#### 主な事業内容

- ①検討委員会及び作業部会の開催
- ②市町村自治体を対象にした質問紙調査の実施：配布1,741件回収1,153件(回収率66.1%)
- ③認知症カフェ運営者を対象にした質問紙調査の実施：配布7,058回収3,659件(回収率51.8%)
- ④上記調査結果をもとに検討委員会において委員会提言「認知症カフェのビジョンと類型」作成

#### 主な結果・成果

### 認知症カフェのビジョンと類型(抜粋)

#### ●認知症カフェのビジョン

認知症カフェは、認知症のご本人があらためて人や地域と出会い、すべての人が認知症の深い理解(学び)につながる機会を作ることを目指している。そして、認知症カフェとは、認知症であってもなくても、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「共生社会」実現のためにある。そのために、認知症ではない人も身近に自分事として認知症について考えるきっかけの場であり、多様な所属や属性の人々による運営を基盤として地域の中で開催される。

#### ●認知症カフェの類型

A 主たる運営者	B 主たる開催場所	C 主たる内容
行政	公共施設	①情報提供と学び
介護・医療等機関	介護保険事業所	②地域交流の促進
認知症関連団体	地域の民間運営スペース(屋外含)	③認知症早期支援
地域住民		

左記は明確に分類されるものではなく、それぞれの要素や方法がその地域の実情や状況に応じて融合し重なり合い展開される。「C主たる内容」はすべての要素を認知症カフェ運営者の工夫により、認知症の本人の声に耳を傾けたうえで、参加者すべてのニーズが満たされるよう最適なバランスを取りながら行われることを目指すものである。

#### ●これからの継続に向けた見直しポイント

- Point① 認知症の人が集まらないと感じる場合  
 運営メンバーに地域住民を、一次予防に偏らない、カフェタイムの時間、話しやすい環境
- Point② 認知症カフェの継続に不安がある場合  
 地域の施設を利用、ミニ講話の実施、ボランティア団体との協働、一次予防への偏りの是正
- Point③ 継続とリスタートに向けたチェックリスト  
 自治体職員との話し合いの機会、運営メンバーと目的共有、目的の周知、運営者の役割確認

### 成果物

研究事業報告書：調査協力者はじめ関係団体に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載しました。

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター(仙台・東京・大府)のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク(DCnet)」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク  
 Dementia Care Information Network  
<https://www.dcnnet.gr.jp/>



令和4年度認知症介護研究・研修仙台センター 運営事業費による研究事業  
「視・聴覚障害を補償する認知症介護基礎研修 eラーニングシステムの開発に関する研究」

障がいに関わらず全ての人々が学べる認知症介護の eラーニング教材

目的

令和3年度より介護従事者に義務付けられた認知症介護基礎研修の対象者には、何らかの障がいを持つ方々も多く含まれており、eラーニングの利用環境が未整備であるため円滑な学習を阻害しているのが現状である。ユニバーサルな社会では障害・高齢・人種等の如何によらず全ての人々が活躍できる社会の実現が求められており、誰もが自ら学習する機会を公平に整備することが必要である。本事業では、視覚・聴覚障がいを含む全ての人の認知症介護に関する学習機会を整備するためユニバーサルな認知症介護基礎研修 eラーニングシステムの開発を目的としている。

概要

主な事業内容

1. WEBアクセシビリティに関する検証内容の検討(9月～10月)

・総務省によるWEBアクセシビリティ方針および、障がいを補償するICTツールを活用した教育教材に関する先行事例を参考に、「JIS X 8341-3:2016高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」(以下、JIS X 8341-3)をWEBアクセシビリティ基準とした(図1)。

2. ユニバーサル仕様のeラーニングシステム開発

<認知症介護基礎研修 eラーニングシステムに関する検証(10月～11月)>

・JIS X 8341-3における61項目の達成基準に準拠し、eラーニングシステムのHTML画面、動画ファイル内画面についてアクセシビリティの検証を実施した。

<検証結果に基づく課題修正に関する検討(11月～2023年2月)>

・JIS X 8341-3に準拠した検証結果におけるWEBアクセシビリティの課題に対する修正内容の検討をWEBアクセシビリティ技術者、eラーニングシステム管理者、事務局にて検討した。

主な結果・成果

1. 認知症介護基礎研修 eラーニングのWEBアクセシビリティ課題

①操作機能や画面に関する課題(総ページ111画面中、40画面を抽出し検証)

<HTMLチェッカーによる機械検証>

指摘箇所461件中、「HTML構文分析」220か所(47.7%)「情報及び関係性」が151か所(32.7%)であり、HTML構文の文法上の齟齬や画面上の表示情報、その構造、それらの情報関連性の課題が多く指摘された。

<技術者による目視検証>

指摘箇所116件中、「情報及び関係性」45か所(38.8%)、「非テキストコンテンツ」28か所(24.1%)、「コントラスト」19か所(16.3%)、「文字画像」5か所(4.3%)であり、画面に表示される文字、イラスト、画像の関係性やテキスト画像、コントラスト比の課題が多く指摘された。

②学習用動画に関する課題

指摘箇所108画面、216か所中、「コントラスト」が111か所(51.4%)「音声解説」が57か所(26.3%)、「キャプション」が37か所(17.2%)、「色の使用」が11か所(5.1%)であった。

2. WEBアクセシビリティ課題への修正内容

- ①HTML構文の修正改善→構文修正や文字画像にテキスト情報を組み込み、読み上げソフトで音声認識可能とする
- ②画面コントラスト比の修正→文字色と背景色のコントラスト比を基準適合レベルAAの4.5:1以上に修正する(色覚障がい対応)
- ③音声解説の追加→イラスト、写真など文字以外の情報についてテキストを作成し、音声ナレーションを追加する(視覚障がい対応)
- ④キャプションの追加→画面表示されていない音声情報を全てテキスト化し、文字情報を表示する(聴覚障がい対応)
- ⑤色の使用の修正→強調文字等を色情報だけでなく下線などの形態情報として修正する(色覚障がい対応)
- ⑥キーボード操作対応→画面操作に関する機能について、全てキーボードのみで操作可能な仕様とする(視覚・四肢障がい対応)

主な課題

ユニバーサルな学習環境の整備を目的とし、ユーザービリティテストによるインターフェースの検証と修正を継続的に実施し、当事者の方々が円滑に学習可能なeラーニングシステムの構築と稼働を早期に行う必要がある。

成果物

- 事業報告書(DCnet <https://www.dcnnet.gr.jp/>、研究情報、仙台センター報告書に掲載)

※当センターを含む認知症介護研究・研修センター(仙台・東京・大府)の取り組みは、3センター共通のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク(DCnet)」で随時掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク  
Dementia Care Information Network

<https://www.dcnnet.gr.jp/>



令和4年度厚生労働省委託事業  
 高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業

## 市区町村・都道府県の高齢者虐待防止に向けた取組の促進

### 目的

高齢者虐待防止法に基づく市区町村・都道府県の対応状況を毎年度調査する「法に基づく対応状況調査」をベースに

- 都道府県・市区町村からの回答データを集計・精査するとともに、虐待の発生・増減要因等を分析し、都道府県・市区町村での先進的取組事例等を収集・分析する。
- それらの結果を踏まえて、高齢者虐待の実態を詳細に把握し、虐待の未然防止、早期発見・適切かつ迅速な対応（悪化防止）、再発防止を図るための制度・施策上の示唆を得る。

※厚生労働省（老健局高齢者支援課）の委託事業として社会福祉法人東北福祉会が受託・仙台センターが実施

### 概要

#### 事業概要

- ①「法に基づく対応状況調査」の実施（図1）
- ②付随調査（追加調査）の実施
- ③調査結果をもとにした分析の実施
- ④調査結果をもとにした取組事例の収集
- ⑤調査結果をもとにした効果的施策の提言
- ⑥調査結果の公表にあたって必要となる資料の作成
- ⑦次年度以降の調査で使用する調査票・記入要領の提案
- ⑧最終報告書のとりまとめと公表

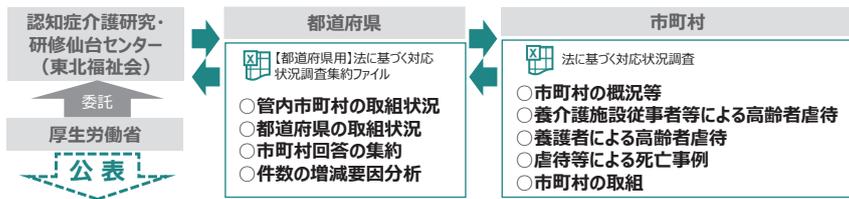


図1：「法に基づく対応状況調査」の実施イメージ

#### 主な結果（「法に基づく対応状況調査」）

○養介護施設従事者等による虐待（疑い）に関する2,390件の相談通報事例と739件の虐待判断事例（図2）、養護者による虐待（疑い）に関する36,378件の相談通報事例と16,426件の虐待判断事例（図3）、37件37人の虐待等による死亡事例、及び1,741市区町村・47都道府県の体制整備状況について、「増減要因」「発生要因」「地域間比較」等の観点から集計・分析を行った。



図2：養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る相談・通報件数と虐待判断事例数の推移

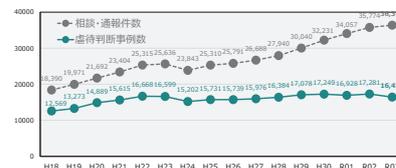


図3：養護者による高齢者虐待に係る相談・通報件数と虐待判断事例数の推移

#### 調査を踏まえた提言事項（抜粋）

- 市区町村・都道府県における虐待防止**施策の適切な評価**
- 事例対応の評価、特に死亡事例等の重篤事案の**事後検証及び再発防止策の実施**
- 高齢者虐待防止法に「**準ずる対応**」を要する**権利侵害**、消費者被害への対応の**位置づけ検討**
- 国もしくは都道府県単位での、法に基づく**基本的対応の共有**
- 高齢者の**多様な住まい・サービス種別**を踏まえた取組の推進
- 身体拘束に係る取組の適正化**に向けた施策の推進
- 調査の**負担軽減とビッグデータ活用**の両立

介護報酬・省令・指針・マニュアル等の改定・改正を踏まえ、さらなる調査研究事業を展開

※当センターを含む認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）の取り組みは、3センター共通のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク(DCnet)」で随時掲載しています。

認知症介護情報ネットワーク  
 Dementia Care Information Network  
<https://www.dcnnet.gr.jp/>

# 第1部

## 認知症介護研究・研修センター オンライン3センター合同研究成果報告 (令和4年度研究)

---

### 認知症介護研究・研修大府センター

---

市町村における若年性認知症施策の推進  
～若年性認知症支援コーディネーターとの連携～

主任研究主幹 齊藤 千晶

認知症の人の社会参加を促進するための要因の探索  
～作業療法の視点から～

研究員 工藤 純平

ケア現場における課題解決のための支援ツールの開発

研究員・研修企画係長 山口 友佑



## 認知症介護研究・研修大府センター

令和4年度老人保健健康増進等事業

# 市町村における若年性認知症支援施策の促進に関する調査研究事業 研究報告書

### 1. 事業目的

若年性認知症の人とその家族が、住み慣れた地域の中で生活していくためには、市町村レベルでの対応が必要である。各市町村での若年性認知症施策は既存の認知症施策の取組みの中で行っている場合が多く、若年性認知症の人の把握や支援体制は十分とは言えなかった。本事業は市町村における若年性認知症施策の促進を図ることを主な目的とした。

### 2. 主な事業内容（報告書Ⅰ）

本研究事業は3つの実施内容で構成した。1つ目は市町村における若年性認知症施策の促進を図ることを目的に、各種既存の施策の活用方法や若年性認知症支援コーディネーター（以下、支援コーディネーター）との具体的な連携内容等について明らかにするため、市町村の行政担当者、地域包括支援センター管理者、認知症地域支援推進員、支援コーディネーターを対象にアンケート調査を実施した。また、その内容を踏まえ手引書を作成した。2つ目は支援コーディネーター設置事業の効果と課題の経年変化を把握し、可視化することを目的に、都道府県・指定都市の若年性認知症施策行政担当者と支援コーディネーターを対象にアンケート調査を実施した。3つ目は我が国の若年性認知症施策に関する課題や今後の方向性について検討することを目的に、若年性認知症の本人や家族介護者、有識者、支援者から意見を聴取し、整理した。

### 3. 事業結果の概要（報告書Ⅱ～Ⅵ）

- 市町村における若年性認知症の人の支援推進のために取組みやすい事業は、介護保険制度の認知症総合支援事業における「認知症サポーター養成講座（ステップアップ講座を含む）」と「認知症カフェ」であった。
- 支援コーディネーターは個別支援をとおして、障害者総合支援法の訓練等給付の「就労継続支援B型事業所」と介護保険制度の家族介護支援事業の「介護者交流会の開催」、在宅医療・介護連携推進事業の「医療・介護関係者のための研修」に多く関与していた。
- 市町村の半数が若年性認知症の人や家族を支援できる仕組みがあると回答し、そのうち、「支援のスキームやフローがある」は約1割にとどまった。
- 若年性認知症の人の支援推進のため、行政担当者等からは支援コーディネーターと連携の希望が多かった。一方で、その実施には支援コーディネーターの配置のあり方を検討する必要性があった。
- 我が国の若年性認知症施策における課題や取組むべき重点的な内容について、医療体制や地域連携体制、啓発活動等の側面から整理した。

### 4. 手引書の作成（報告書Ⅶ）

地域における若年性認知症の人のきめ細かな支援を実現するため、市町村の各種既存の施策やネットワークの利活用の方法、地域における支援の要である市町村、認知症地域支援推進員、地域包括支援センターの具体的な役割、支援コーディネーターの支援内容等をまとめた手引書を作成した。



この報告書は、認知症介護情報ネットワーク（DCnet）の「研究情報」研究報告書よりダウンロードできます。[<https://www.dcnet.gr.jp/>]



## 介護老人保健施設における認知症の人の社会参加活動に向けた リハビリテーション実施に関する研究

### 研究の背景と目的

2018年の厚生労働省の通知により介護保険サービス事業所での認知症の人に対する社会参加活動が推進されるようになった。しかし令和3年度に東海3県（愛知・岐阜・三重）の介護老人保健施設（以下、老健）で働く作業療法士を対象に、社会参加を促進するためのリハビリテーション介入の実施状況を調査したところ、84.4%の施設が実施しておらず、理由として「家族や周囲の理解」「社会資源の不足」「周囲の連携不足」等といった環境的な要因が挙げられた。また、作業療法士自身の地域資源の理解不足や社会参加への認識の乏しさも挙げられ、認知症の人が社会参加することに対する作業療法士自身の考えや必要な環境要因を明らかにする必要があると考えられた。そこで、本年度は老健の作業療法士を対象に認知症の人の社会参加に重要となる考え方や、必要とされる周囲の環境要因を把握することを目的とした。

### 研究の方法

プレ調査として、認知症の人の社会参加に向けた支援経験が豊富な作業療法士2名を対象にヒアリングを実施し、認知症の人の社会参加に重要となる考え方や促進するために必要な要素について聴取した。その後、ヒアリング結果を基に質問項目を作成し、東海3県の老健で働く作業療法士の管理者329名を対象にアンケート調査を実施した。分析方法は、ヒアリング調査では逐語録を作成後、発言内容を質的帰納的にカテゴリ分類した。アンケート調査はMicrosoft Excelにて単純集計された。統計分析は、社会参加への介入経験の有無で群分けし、t検定およびカイ2乗検定にて比較検定した。

### 倫理的配慮

本研究は大府センターの倫理委員会の承認に基づき実施され、書面上にて説明し、回答をもって同意とした。

### 結 果

ヒアリング調査の結果、認知症の人の社会参加に対する考えでは【社会との繋がりを持ち続けること】【本人の能力や特性に合わせた活動を実施すること】が挙げられた。社会参加の実施に重要となる要素では【地域について理解を深めること】【地域資源や地域住民へ直接働きかけること】が挙げられた。

アンケート調査では105施設から回答を得た（回収率31.9%）。全体で約4割の施設が社会参加に向けたリハビリ介入を実施していたが、その中で施設周囲の地域資源の種類を把握したり、実際に連携している割合は2割以下であった。また、社会参加を促進するために必要な施設周囲の環境は、全体の9割以上が認知症の人が社会参加することに対する施設職員や家族の理解を挙げ、実施体制の構築が重要であると回答した。

### 考 察

認知症の人が社会参加するためには、社会との繋がりを持ち続けること、本人の能力や特性に合わせた活動を実施することが重要であることが明らかになった。認知症により出来なくなった活動がありながらも、今までと変わらず周囲と関わりを持ち続けるために、本人の得意な活動ややりたい事を通して周囲と関わるのが重要である。また、ヒアリングの結果から、社会参加を促進するためには作業療法士が地域について理解を深めたり、地域資源や地域住民に対して直接働きかけることが重要であることが抽出された。一方で、アンケート調査では実際に地域資源の種類や活用法を把握している割合が低く、今後の課題として考えられ、自身の施設周囲の地域資源の活用法について把握する必要がある。例えば地域福祉の要である地域包括支援センターは医療機関や民生委員、ボランティア等との関係者のネットワーク構築や情報提供等の役割を担っている。今後、作業療法士が地域資源を把握し活用するためには、地域包括支援センターと積極的に連携し地域資源の情報提供を受けるなどの取組みが考えられた。また、認知症の人が社会参加をすることの重要性や意義に関して、家族や他の施設職員の理解を得るための働きかけが今後必要になると考えられる。



## ケア現場における認知症対応力向上のための 支援ツール手引書の効果検証に関する研究

### 1. 背景と目的

介護保険サービス施設・事業所（以下：事業所）において、継続的に事業所における認知症ケアの質向上を果たすためには、職員自らが介護現場で抱えている様々な課題を抽出し、課題解決に向けて計画を立て、調査や取り組みを行い評価するという「研究活動」を実践していくことが重要である。しかし、教育的な背景や慢性的な人手不足の問題などから、ケア実践者が自ら研究活動を実践することは、ハードルが高く、誰もが実践できる状況になっていないのが現状である。認知症介護研究・研修大府センター（以下：大府センター）では、令和元年度より法人連携プロジェクトを立ち上げ、介護現場における研究活動の支援を行っており、令和3年度には、ケア実践者が自ら研究活動を実践することが出来るよう、「職場の困りごと解決シート」（以下：支援ツール）を開発し、介護現場において研究活動を実践する上での有効性の検証を行った。その結果、用語の捉え方やツールの展開方法の難しさ等、支援ツールを活用していく上での課題が明らかになった。この結果を踏まえ、本研究では、支援ツールを有効的に活用してもらえらるための手引書を作成し、手引書を用いたことによる研究活動への効果について検証することを目的とした。

### 2. 手引書の有効性の検証（インタビュー調査）

支援ツールを活用して実際に研究活動を実践した研究協力者4名を対象に構造化インタビュー（①手引書活用の工夫・ポイント、②手引書を活用して良かった点、難しかった点、③手引書を有効的に活用してもらうために必要な取り組み）を実施し、支援ツールを活用する上での手引書の有効性と課題について検証を行なった。本調査は、社会福祉法人仁至会倫理・利益相反委員会の承認を経て実施している。

### 3. 調査結果

手引書の活用の工夫・ポイントについては、①取り組むスタッフが支援ツールを書けるように手引書の内容の確認をする、②支援ツールを集まって行えるよう取り組み日を設定するといった工夫が見られた。

手引書を活用して良かった点では、①手引書の内容が順序立てて考えるための指標になった、②進捗状況が確認できた、③取り組むスタッフが新たな視点で考えることができたといった点が挙げられていた。難しかった点では、①困りごとの原因を考えていく中で、利用者本人・家族の視点をどういう見方をすればよくなったのかわからない、②研究活動をするイメージが持てない、③支援ツールを使うことが、認知症ケアの向上につながる意識できない、④評価することの大切さが手引書の内容ではわからないといった点が挙げられていた。

手引書を有効的に活用してもらうために必要な取り組みについては、①図や表を入れて、全体の目的や流れを想像しやすくする、②取り組みをすることの意図を明示し、支援ツールを使う目的を明確化すること、③目標をもってワークを実践できるよう、ワークの意義やねらいを示すこと、④目標をもって計画を組み立てることが出来るよう、計画のプロセスを明示する、⑤正確なアンケートに取り組むスタッフが中心となって作成出来るよう、注意点等を記載するといった点が挙げられていた。

### 4. 考察

手引書を活用して支援ツールを用いた研究活動を実践することにより、物事に対して新しい視点を獲得するための基準になっていること、取り組みを進めていく上での評価基準になっていることから、手引書を活用することは一定の有効性があったといえる。今後、支援ツールを活用して研究活動を実践する上での手引書の有効性を高めていくためには、①研究活動を実践することが特別なものではなく、日常の認知症ケアを実践している中で起こっている活動という認識を持ってもらう働きかけ、②支援ツールの目的や各ワークのねらいなどを明記し、目標をもって取り組みを実践することが出来る働きかけ、③文字だけではなく図表などを活用し、視覚からイメージすることが出来る働きかけを、手引書を通じて行っていくことが必要であるといえる。

### 5. まとめ

認知症ケア実践現場では、人手不足などの様々な問題に直面しながらも、ケアの質向上を図り、質の高いケアを実践していくことが求められている。そのためにも、研究的視点をもって課題解決に向けて取り組むことは大きな意義がある。ケア実践現場において支援ツールが活用してもらえらるよう、研究事業で明らかになった点を踏まえ、手引書がより有効的なものになるよう今後も検討を重ねていく。

\*今回作成した支援ツールと手引書は、下記のURLよりダウンロードできます  
<https://www.dcnet.gr.jp/support/research/center/>

# 第1部

## 認知症介護研究・研修センター オンライン3センター合同研究成果報告 (令和4年度研究)

---

### 認知症介護研究・研修東京センター

---

BPSDの予防・軽減を目的とした認知症ケアモデルの普及促進に関する調査研究成果報告

研修部長 中村 考一

認知症地域支援推進員がもっと楽に活躍しながら地域共生の実現を  
～推進員の配置と機能強化の促進提案～

研究企画主幹 花田 健二

「希望をかなえるヘルプカード」  
自分の希望を伝えながら安心・安全に外出できる地域をともにつくる

副センター長 永田 久美子

令和4年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業による研究  
 「老人保健健康増進等事業BPSDの軽減を目的とした認知症ケアモデルの普及促進に関する調査研究」  
**BPSDを予防・軽減するための要件について検討するための調査を実施**

目的

本研究では①令和3年度事業で検討されたBPSD予防ケアのチェックリスト(以下、委員会リスト)の実用性を検証する、②「BPSDの客観的評価」「全人的アセスメント」「PDCAサイクルで繰り返すチームアプローチ」の3つの要素に準じたケアを行う介入群と通常ケアを行う対照群のクラスターランダム化比較試験を実施し、その効果検証を行う、の2点を目的とした。以降①を研究事業A、②を研究事業Bとする。

概要

主な事業内容

- ①研究事業A: 作業部会を設置し、令和3年度事業で検討された委員会リスト(「その人らしい暮らし」について本人に聞き取る7項目)に基づいたケアの展開を求め、その結果をもとに、BPSD予防に寄与したであろうケアについてインタビューを実施した。さらに、以上をふまえて、委員会リストの実用性の検証を行った。
- ②研究事業B: 本研究に協力いただいた全国の施設・事業所を利用する認知症の人を対象に、「BPSDの客観的評価」「全人的アセスメント」「Plan-Do-Check-Act(PDCA)サイクルで繰り返すチームアプローチ」の3つの要素に準じたケアを行う介入群と通常ケアを行う対照群のクラスターランダム化比較試験を実施した。

主な事業結果・成果

研究事業A BPSDの予防に資するケアの検討

作業部会では、4回の検討を行い、同時に作業部会メンバーの所属する4施設で8事例に対し、委員会リストに基づいた「尊厳を保持し個性を重視したその人らしい暮らしを支えるケア」を行った。取り組みの結果、5事例でBPSD重症度総得点が改善し、8事例で予防の標的としたBPSD項目の点数が維持または、改善した。なお、予防の標的としたBPSD項目のベースラインが0点で、取り組み後も0点を維持できたのは3事例であった。Quality of life(QOL)については、7事例で維持・改善した。各事例に共通したBPSD予防のための対応としては「体調を整える」「安心につながる環境調整を行う」「安心につながるかわり方を心掛ける」「自由な暮らしを送る」「役割を持ってもらう」「趣味活動を行ってもらう」「身体活動量を確保する」「職員との関係構築する」「家族との関係を再構築する」等があった。

研究事業B BPSDの軽減に資するケア

介入群は対照群に比較し、Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia Questionnaire 25 items version(BPSD25Q)得点の変化量が有意に低かった( $F=5.82$ ,  $p=0.018$ )。介入群は介入前後でBPSD25Q得点が有意に低下し( $p<0.001$ )、介入後は対照群に比較し、BPSD25Qの得点が有意に低かった( $p=0.003$ )。介入群は対照群に比較し、The short version of QOL questionnaire for Dementia(short QOL-D)得点の変化量が有意に高かった( $F=5.52$ ,  $p=0.021$ )。介入群は介入前後でshort QOL-D得点が有意に増加した( $p=0.003$ ) (図参照)。介護職員にとって、BPSD評価やPDCAサイクルによるチームアプローチは日常のケアやBPSDの軽減・再発防止に役立つと思う割合は90%以上であった。



図 BPSD25Qおよびshort QOL-Dの変化

成果物 報告書とともに、成果チラシや実践事例集(冊子)を作成し、認知症介護情報ネットワーク(DCnet)上に公開した。

令和4年度老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)

「認知症地域支援推進員の配置形態や活動実態に応じた機能強化に関する調査研究」

認知症地域支援推進員がもっと楽に活躍しながら地域共生の実現を：推進員の配置と機能強化の促進提案

目的

認知症施策推進大綱で示されている認知症地域支援推進員(推進員)に期待される役割が拡大・多様化している。各市町村における推進員の更なる活動の促進に向けて、実態を踏まえて課題を整理し、推進員の機能強化を図るための方策と資材(活動ガイド・活動情報集・活動情報動画・活動情報共有システム)を提案する。

概要

主な事業内容

本人組織代表、家族組織代表、自治体担当者、推進員、有識者 16 名からなる検討委員会及び 8 名からなるワーキングチームを設置し、以下を実施した。

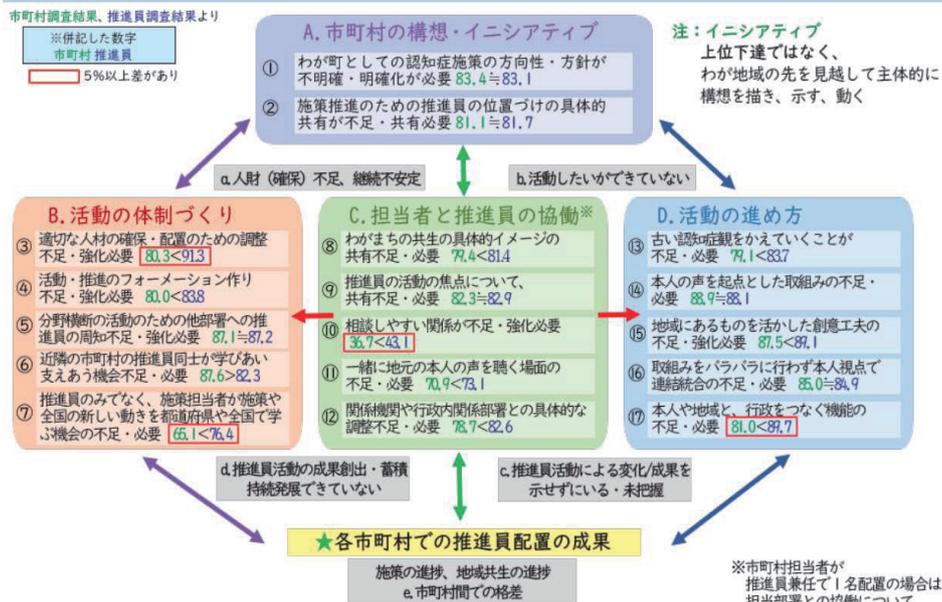
1. 「認知症地域支援推進員の配置と活動に関する全国調査」の実施。
2. 推進員の配置と機能強化のあり方に関する「オンラインワークショップ」の開催。
3. 配置及び機能強化促進のための推進員活動情報共有システムのあり方の検討と資材 5 種類を制作。  
 活動ガイド、活動ガイドエッセンス版、活動情報集、活動促進動画(2 点)、活動情報の共有システムの構築。
4. 報告会を開催。参加者アンケート調査を実施。
5. 速やかな普及のためガイドエッセンス版と活動情報集を全都道府県及び全市町村に送付。Web で公開した。

主な事業結果・成果

【全国調査結果】【回答数(率)】① 市区町村 1,111 (63.8%) ② 推進員 3,707 (45.9%) ③ 都道府県 47(100%)

- ① 市区町村: 6割が配置の仕方変更あり・8割強が機能強化を進めたい。
- ② 推進員: 4割以上が地域共生の実現につながる多面的な成果を創出し始めている・2~6割が様々な活動に取り組みたいがやれていない・5割が推進員同士が機能を高め合う促進役になりたい。
- ③ 都道府県: 2割強が推進員の基本姿勢・焦点を市町村に提示・8割が推進員の機能強化を進めたい。

推進員の機能強化に関する課題の整理(課題マップ)



推進員の配置と機能強化の促進のためには、表層的・部分的・単発的な取り組みでなく、基本的・全体的・継続的な促進策が必要。機能強化の焦点は「本人視点」「本人発信」「社会参加」であり、推進員が立場を活かしく本人が望む社会参加の推進・地域ネットワーク拡充・地域共生の実現の成功体験を創出・共有・波及していくメカニズムとフォーメーションが重要。それが育つための地域を基盤とした市町村・都道府県による重層的な後方支援が効果的であることが示唆されました。



認知症地域支援推進員 活動促進のための資材一式  
 推進員活動ガイド、活動情報集、動画、情報共有システム(検索機能付き)



令和4年度 認知症介護研究・研修東京センター 運営事業費による研究  
 希望をかなえるヘルプカード活用推進研究

「希望をかなえるヘルプカード」を多様な人や事業を通じて広げ、フルに活かそう

目的

◇認知症施策推進大綱に掲げられた「ヘルプカードを自治体に対し周知し、利用を促進する」ことを着実に展開していくために、2021年度に開発した「希望をかなえるヘルプカード(以下、「カード」とする)」を、多様な人や事業を通じて広げていくための課題と活用による可能性の検討を行うことを目的とする。

概要

主な事業内容

多様な導入ルートからの普及・利活用の推進を企図して、自治体(5)、ケア関係者(5)、病院(1)、公民館等の地域拠点(2)、認知症の人の地域支援に取組む民間組織(1)、本人ミーティング(1)を対象に、普及セミナーを開催し、実施時に参加者から寄せられた感想や質問事項、その後の利活用状況をもとに、カードの普及・活用に関する課題と活用による可能性の具体的な検討を行った。

主な事業結果・成果・考察

①本人主体、本人の自己決定重視の発想・実践への転換の重要性(課題)

各導入ルートともに最も多かった感想が、「周囲が本人に持たせるカードではなく、本人が自分の自由な外出のために自分で決めて自分が持つカード」というこのカードのねらいである本人主体、本人の自己決定重視の発想の重要性と、頭ではわかっていても実際の転換が難しいという課題であった。取組んだ地域からは、カードの作成や利用を実際にやってみることが、発想転換をリアルに体験する大事な機会になっているという意見も多数聞かれた。

②カードの活用を通じた外出場面や機会の広がり、活用用途の広がり

カード活用を通じ、本人の外出場面や参加機会が地域に広がる可能性が確認された。カードの作成過程で、本人の希望や意向の表出、その具体的内容把握にも役立つという意見が多く聞かれ、本人ミーティングや認知症カフェ、チームオレンジを本人意向に基づいて展開したり、ケアプラン立案やケアの改善にもつながったケースも見られた。市マークを入れたカードを作成し、新しい認知観と共生を推進する普及ツールとして活用し始めた市も見られた。

③自分事として元気な時から利活用を始めながらの普及の可能性

公民館等の地域拠点では一般住民も多数参加し、身近にいる認知症の疑いのある友人や身内に紹介したいという声が多く聞かれた。認知症にまだなっていないが自分が持って使いたいという感想も非常に多く、実際に自分がカードを作成して持参し始め、勧めたい本人に見せたことで本人のスムーズな利用につながった例も見られた。

考察・課題

- ◆「カードを本人にどう持たせるか」という支援者視点になりがちであるが、「本人が望むことを、本人自身が力を活かしてかなえるために、本人が活用場面、記載内容、持ち方等を自分で決めて利活用する」という本人主体・自己決定重視の発想で普及・利活用を進めていくツールであることを明確に伝えること、事例を交えて具体的に説明することが、着実な普及と利活用を促進していくために不可欠であることが示唆された。
- ◆カードが外出や社会参加を広げると同時に、本人発信や自己決定に基づくチームオレンジ等の諸事業にも有効であることが確認され多様な場面での活用実例が増えることが期待される。
- ◆認知症になる前の人たちがカードに高い関心を寄せ、認知症でなくても自分事として作成し、利用してみることが外出の安心や備えにつながることで、使い始めた人が周囲にいる認知症の(疑いのある)人に紹介することで、利活用が着実に広がる可能性が示唆された。
- ◆導入用の説明資料を活用することで、自治体や地域包括支援センター、介護事業者や病院、公民館、地域支援に関する自主組織、本人ミーティング、認知症カフェ等、多様なルートを通じてカードが広がり、実際に利用する本人が増加していくことが確認され、今後、広報等をより多資源に積極的にいき、普及・活用促進を加速化していくことが必要である。



説明資料



本人が、早速持参  
 ●安心・安全に一人  
 で外出を続けたい!

事業の成果物は、  
 DCネットから

希望をかなえるヘルプカード

検索

## 第2部

# 認知症介護指導者による実践報告者 「認知症の本人の視点からはじめる 認知症ケアと地域共生の取組みの実際」

自分が暮らしたいと思える居場所づくり 掛け合わせの力が生み出す化学反応

広島県 修了期 28期（仙台センター）  
社会福祉法人ゆず 理事長 川原 奨二 氏

認知症の本人の視点からはじめる認知症ケアと地域共生の取組みの実際  
～Team高槻の現在までの歩み～

大阪府 修了期 17期（大府センター）  
東和会グループ 介護付き有料老人ホームみやの楽々園 介護職 村上 宏三 氏

本人の声を聴き、寄り添うケアへ 地域密着型多機能ホームの実践より

東京都 修了期 50期（東京センター）  
社会福祉法人新生寿会 品川区立地域密着型多機能ホーム 東五反田倶楽部 施設長 松岡 輝 氏

## 自分が暮らしたいと思える居場所づくり 掛け合わせの力が生み出す化学反応

広島県 修了期 28期(仙台センター)  
社会福祉法人ゆず 理事長 川原 奨二 氏

### ◆内容

老人保健施設で働いた15年の経験をもとに、2014年起業してグループホームを開設。

認知症ケアで「No.1」になることを目標に掲げ、目の前の人にとことん付き合うケアを実践し続けた。最初はよそ者扱いされていた地域の中で、2年ほど経過したころには「困ったときのゆずさん」という認識が地域の中に少しずつ定着していた。そんな時、認知症ケアで評判さえよければ、ここで暮らしたいと人は思うのだろうか？という疑問が生じるようになった。

自分が入る想定がないから成立している事業所で、今現実に利用している利用者さんが目の前にいるという現実は一切何なのか？

自分も発症する可能性が高い認知症でありながら、自分は頭のどこかで認知症になる想定がない現状。どこかで他人事に考えている認知症という病気を自分事で考える大切さに気が付いた時、「自分が入りたいと思える施設づくり」をしようという想いが沸き上がってきた。

目の前にいる人を人生の先輩として敬い、その方の生き方を尊重するのはもはや当然であることを土台として、その先に人生の豊かさを考える必要があると感じていただけるとありがたいと思っている。認知症になったら人生が終わるわけではなく、その病とともに生きながらその先の人生に夢も希望もある生き方が当たり前の中になるように、これかも挑戦をしていきたいと考えている。

# 認知症の本人の視点からはじめる 認知症ケアと地域共生の取組みの実際 ～Team高槻の現在までの歩み～

大阪府 修了期 17期(大府センター)

東和会グループ 介護付き有料老人ホームみやの楽々園 介護職 村上 宏三 氏

## ◆はじめに

認知症介護指導者は、様々な地域資源、行政等との連携を図りネットワークを構築し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに努める等コーディネートする役割が期待されている。2006年に認知症介護指導者養成研修を修了後、高槻市における認知症啓発活動等への参画と協働の推進について振り返り、現在に至るまでの取組みを報告する。

## ◆経緯

2011年大阪府認知症キャラバン・メイト連絡会を有志で設立。その際、大阪府の担当者から高槻市の認知症地域推進員から相談を受けている話を聞き、高槻市担当者、推進員と出会い、高槻市の現状を伺う機会を得る。

## ◆方法

認知症の人が安心して暮らせる地域づくりを目的に掲げ、市内で活動するチーム結成のため、市内の認知症介護指導者、キャラバン・メイト、施設職員、認知症家族の会等に呼びかけを行い、チームで課題を抽出し、対策等をチームで考え実践する方針を定める。

## ◆結果

TEAM高槻が結成され、市内の現状から課題を抽出。各々の専門的立場の強みを活かした連携を図る事で、様々な認知症推進事業等における取組みが展開される。

## ◆考察

同じ目的を持つ者同士の関係性が構築され、市内のネットワークが拡大。また、実施に向けた取組みが、メンバー個々の知識・技術の習得になり、活動の質の向上につながる効果も伺えた。

## ◆まとめ

認知症の人が安心して暮らせる地域づくりの取組みは誰が担っていくのか。それは同じ地域で同じ目的を持った者同士ではないだろうか。自主的な活動の取組みが、人をつなげる地域へと変われることを信じ、当事者・市民目線に立った更なる一手を担っていききたい。

\* 本報告は、関係機関ならび職種に、報告内容の趣旨を説明し、同意を得た上でやっている。

## 本人の声を聴き、寄り添うケアへ 地域密着型多機能ホームの実践より

東京都 修了期 50期(東京センター)

社会福祉法人新生寿会 品川区立地域密着型多機能ホーム 東五反田倶楽部 施設長 松岡 輝 氏

### ◆事業所の概要

東五反田倶楽部は、2017年に開設した小規模多機能型居宅介護とグループホームを運営する事業所である。町会や関係機関と協力関係を築き、地域とともにある運営を目指している。

### ◆本人の声を起点にした支援

episode 1 :

小規模多機能型居宅介護を利用している70歳代の男性は、奥様と二人暮らしである。建築技術者として区役所や大規模な自動車工場の建築に関わるなど充実した生活を送っていたが、52歳の時にパーキンソン病と診断された。2017年5月より当事業所を利用し、奥様の負担を軽減しながら在宅生活を継続している。身体的不自由により制限の多い生活の中、本人から「海に行き、ヨットに乗りたい」との希望を受けた。奥様や学生時代からの友人と協力しながら外出を支援し、ヨットでのクルージングを実現した。

episode 2 :

グループホームに入居している80歳代の女性は、知的好奇心が旺盛で自立心が高く、人の役に立ちたいという性格の方である。認知症の進行により当事業所に入居したが「他人に迷惑をかけたくない」と気落ちした生活が続いていた。職員は本人との関わりの中で「再び書道の先生をしたい、子どもたちに書道を教えたい」との思いを抱いていることに気づいた。弟と協力し、チラシでの告知や道具の購入など準備を進め、地域の子もたちを対象とした書道教室を実現した。認知症がありながら生き生きと書道を指導する姿は、子どもたちに認知症の正しい理解を促す機会となっている。

episode 3 :

小規模多機能型居宅介護において、飲食店を自営していた女性の在宅における看取りケアを実践した。訪問診療や訪問看護と連携し、最期を迎えるまでの数日間、本人が望む、これまでの習慣を大切に生活に寄り添った。

倫理的配慮として、関係者に発表の趣旨を説明し、個人情報に関する同意を得た。

# 研究事業紹介

令和4年度 研究事業一覧

センター	研究事業名		DCネット 報告書の有無	
仙 台 セ ン タ ー	老人保健 健康増進等事業	認知症カフェの類型と効果に関する調査研究	○	
		成果物	研究報告書概要版	○
	運営事業費 (インハウス研究)	認知症介護の技術動画を活用した事業所内教育システムの開発に関する研究		
		視・聴覚障害を補償する認知症介護基礎研修eラーニングシステムの開発に関する研究		○
		認知症の本人主体の認知症介護及びサービスの評価に関する調査研究		
		認知症の人と家族の一体的支援プログラムの普及促進に関する研究		
		成果物	専用サイト「認知症の人と家族の一体的支援プログラム」	Dcnet上で 閲覧可
		認知症ケアの観点からみた虐待防止・身体拘束適正化に関する調査研究		
		成果物	令和4年度運営費による研究事業概要版	○
	認知症ケアレジストリ研究			
	文部科学省 科学研究費助成事業	身体拘束適正化に向けた行政指導・介護施設における取組の実効性に関する研究		
厚生労働省委託事業(公募) による調査研究	高齢者虐待の実態把握等のための調査研究		○	

令和4年度 研究事業一覧

センター	研究事業名		DCネット 報告書の有無	
大府 センター	老人保健 健康増進等事業	市町村における若年性認知症支援施策の促進に関する調査研究	○	
		成果物	市町村における若年性認知症施策の推進のための手引き	○
	運営事業費 (インハウス研究)	介護サービス事業所における認知症の人の社会参加活動に向けたリハビリテーション実施に関する研究		○
		ケア現場における認知症対応力向上のための支援ツール手引書の効果検証に関する研究		○
		情報共有システムの活用による若年性認知症支援コーディネーターの活動状況把握と課題分析に関する研究		○
		認知症ケアにおけるスーパーバイザーのコンピテンシーリストの開発に関する研究		○
		成果物	令和4年度インハウス研究報告書	○
		認知症ケアレジストリ研究		
	文部科学省 科学研究費助成事業	感情表現が精緻に制御された音声刺激による認知症者の感情理解機能の解明（分担研究）（令和4年度～）		
		ロジックモデルを用いた高齢者施設のケア文化の指標の開発（分担研究）（令和元年度～）		

令和4年度 研究事業一覧

センター	研究事業名		DCネット 報告書の有無	
東京 セ ン タ ー	老人保健 健康増進等事業	BPSDの予防・軽減を目的とした認知症ケアモデルの普及促進に関する調査研究	○	
		認知症地域支援推進員の配置形態や活動実態に応じた機能強化に関する調査研究	○	
		成果物	認知症地域支援推進員の活動促進のための資料一式	Dcnet上で 閲覧可
	運営事業費 (インハウス研究)	認知症ケアレジストリ研究(BPSDスポット調査)		○
		認知症介護実践研修のアウトカム評価に関する研究		○
		成果物	実践研修及び指導者養成研修のアウトカム評価の基本的考え方 令和5年3月版	Dcnet上で 閲覧可
		「希望をかなえるヘルプカード」活用推進研究		○
		成果物	「希望をかなえるヘルプカード」を使ってみよう！～普及・利用促進の説明会開催用活用資料～	説明会希望 自治体等に提供
		行方不明ゼロプロジェクト「本人・家族の視点に立ったままもり・SOSネットワークの強化」研究		○
		成果物	「行方不明にならずに安心して外出を続けるまちを本人視点にたつてつくる」地域セミナー資料	希望自治体等に 資料提供
		Web環境を活用した認知症地域支援推進員の活動環境の整備及び活動支援に関する研究事業		○
	成果物	「すいしんいんセッション」動画、Q&A	Dcnet上で 閲覧可	
	日本医療研究開発機構 (AMED)	BPSD予測・予防により介護負担を軽減する認知症対応型AI・IoTサービスの開発と実装		
		成果物	認知症ケア補助AI システム(DeCaAI;でか～愛)の概要説明(日本語と英語)と、説明動画	Dcnet上で 閲覧可
	生活協同組合連合会 社会福祉活動等 助成事業	認知症の人が理解しやすいトイレマークの開発と普及		○
		成果物	認知症の人が理解しやすい環境調整の手引きリサーチマップ <a href="https://researchmap.jp/Naoya-Tsukii">https://researchmap.jp/Naoya-Tsukii</a>	DCnetにて 公開準備中
認知症ケアアウトカム指標としての、認知症のご本人の生活安寧指標短縮版作成のための調査研究		○		
成果物		認知症ケアのアウトカム指標となる「認知症のご本人の生活安寧指標11項目短縮版」ガイドと様式	Dcnet上で 閲覧可	
テレビ電話を活用して賞賛を与える家族面会による認知症高齢者の表情改善とストレス軽減効果の検討				





社会福祉法人浴風会  
認知症介護研究・研修東京センター

---

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-12-1  
TEL : 03-3334-3073  
E-mail : [dcnet-toiwase@dcnet.gr.jp](mailto:dcnet-toiwase@dcnet.gr.jp)